

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 決算グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 御崎正二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	91,625	115,981	239,282
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,514	2,532	5,744
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,561	1,488	2,882
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,288	1,936	4,101
純資産額	(百万円)	89,926	97,856	95,950
総資産額	(百万円)	174,811	212,143	211,944
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	21.37	20.38	39.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.9	45.5	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,450	7,364	4,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,360	8,737	6,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,513	1,187	5,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,378	19,048	19,169

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	7.22	9.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府の経済対策による公共投資の増加や、堅調な国内需要と輸出環境の改善を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある。

建設業界においても、公共事業や住宅建設の増加に加え、民間設備投資も緩やかに回復するなど、明るい兆しが見えてきた。

このような状況のもと、当社グループは、現場第一線の強化と生産性の向上に向けた体制を整備し、組織的な連携によるきめ細かな営業活動と徹底した原価低減を推し進めて、収益力の向上に取り組んできた。

また、エネルギーに対する社会的関心と需要の高まりを捉え、省エネルギー・設備リニューアル関連工事や再生可能エネルギー関連工事の受注拡大を目指し、営業・技術一体となって技術提案営業を展開した。

以上のような事業運営の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期を大きく上回り、下記の通りとなった。

〔連結業績〕

工事受注高	1,661億 79百万円 (前年同期実績 1,303億 5百万円)
売上高	1,159億 81百万円 (前年同期実績 916億 25百万円)
営業利益	14億 15百万円 (前年同期実績 営業損失 22億 13百万円)
経常利益	25億 32百万円 (前年同期実績 経常損失 15億 14百万円)
四半期純利益	14億 88百万円 (前年同期実績 四半期純損失 15億 61百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した屋内線工事における期首の手持工事が、順調に進捗した影響などから、前年同四半期と比べ、230億37百万円増加（26.0%増）し、1,116億7百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ、32億97百万円増加し、15億38百万円となった。

その他

売上高の状況は、材料・機器販売や発電事業の増加などから、前年同四半期と比べ、13億18百万円増加（43.1%増）し、43億73百万円となり、セグメント利益（営業利益）についても、前年同四半期と比べ、12百万円増加し、14百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、190億48百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は73億64百万円（前年同四半期連結累計期間比118億14百万円の収入額増加）となった。

これは、主に売上債権の回収や手持工事の増加に伴う未成工事受入金等による収入が、仕入債務の決済や手持工事の進捗に伴う未成工事支出金等への支出を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は87億37百万円（前年同四半期連結累計期間比43億77百万円の支出額増加）となった。

これは、主に有形固定資産の取得や、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は11億87百万円（前年同四半期連結累計期間比13億25百万円の収入額減少）となった。

これは、主に長期借入金による収入が、短期借入金の純額減少を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、152百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、堅調な国内需要と海外経済の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復を続けていくものと予想される。

建設業界においては、公共投資の増加や民間設備投資の回復に加え、政府の新たな経済対策やオリンピックの東京開催決定に伴う波及効果など、今後、国内建設需要の大きな伸びが期待されているが、一方で、資材価格や職人不足による労務費の高騰など、建設コストの上昇が懸念される。

このような状況の中で、当社グループは、今後予測される建設市場の動きを的確に捉え、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術力、コスト力を一層強化して、業容の拡大を目指す。

また、アフターメンテナンス体制の拡充や技術提案力の強化によって、市場シェアの拡大を図るとともに、効率的な施工体制の整備や原価低減の徹底による採算性の向上に努め、業績のさらなる伸長を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したものの、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことに加え、太陽光発電設備への投資による固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ、1億98百万円増加し、2,121億43百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、17億7百万円減少し、1,142億86百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、19億6百万円増加し、978億56百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、広い視野に立った総合設備業として、「人」・「環境」・「技術」の最適な調和を目指し、豊かな人間環境の創造に力をつくすことを経営の基本としている。

また、時代のニーズを先取りした技術の研究・開発に努め、常に未来を考える企業として、お客さまの信頼と期待に応える事業を展開し、企業価値の向上を目指している。

このような認識のもと、当社グループは、将来ビジョン「ありたい姿」の実現に向け、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（2010年度～2014年度 5ヵ年計画）を着実に実行するとともに、最終年度の計画完遂に向け、以下に掲げる重点課題にスピード感を持って取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点課題〕

高収益体制の再構築

拡大再生産の実践

未来につなぐ人づくり

地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

財務体質の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		83,005		7,901		7,889

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	6,154	7.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,608	4.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,656	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,480	1.78
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,146	1.38
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計		43,308	52.17

(注) 当社は自己株式を9,963,350株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.00%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,963,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,273,000	72,273	
単元未満株式	普通株式 724,819		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		72,273	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	9,963,000		9,963,000	12.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		10,008,000		10,008,000	12.05

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,589	19,416
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 75,295	58,540
有価証券	263	368
未成工事支出金	7,550	14,616
不動産事業支出金	1,075	1,342
商品	231	375
材料貯蔵品	554	636
繰延税金資産	2,909	2,944
その他	2,745	4,197
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	110,211	102,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	32,161	31,823
土地	26,942	27,141
その他(純額)	9,382	13,420
有形固定資産合計	68,485	72,385
無形固定資産		
のれん	15	2,576
その他	1,306	1,205
無形固定資産合計	1,322	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 22,912	¹ 24,393
長期貸付金	365	341
繰延税金資産	6,064	5,812
その他	3,513	3,917
貸倒引当金	930	925
投資その他の資産合計	31,924	33,539
固定資産合計	101,732	109,707
資産合計	211,944	212,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	⁴ 62,598	51,194
短期借入金	7,758	1,036
未払法人税等	870	1,203
未成工事受入金	8,047	17,302
工事損失引当金	539	957
その他	6,500	5,018
流動負債合計	86,315	76,713
固定負債		
長期借入金	5,040	13,790
リース債務	2,248	2,283
退職給付引当金	20,584	19,855
役員退職慰労引当金	138	131
その他	1,667	1,512
固定負債合計	29,678	37,572
負債合計	115,994	114,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	82,260	83,383
自己株式	4,420	4,423
株主資本合計	93,631	94,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,910
為替換算調整勘定	51	174
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,736
少数株主持分	994	1,369
純資産合計	95,950	97,856
負債純資産合計	211,944	212,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	88,570	111,607
その他の事業売上高	3,055	4,373
売上高合計	91,625	115,981
売上原価		
完成工事原価	82,541	101,692
その他の事業売上原価	2,550	3,690
売上原価合計	85,092	105,382
売上総利益		
完成工事総利益	6,028	9,915
その他の事業総利益	505	683
売上総利益合計	6,533	10,598
販売費及び一般管理費	¹ 8,746	¹ 9,182
営業利益又は営業損失()	2,213	1,415
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	119	514
持分法による投資利益	-	0
受取保険金及び配当金	432	325
その他	409	473
営業外収益合計	983	1,352
営業外費用		
支払利息	174	198
持分法による投資損失	83	-
その他	26	37
営業外費用合計	284	236
経常利益又は経常損失()	1,514	2,532

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	46	35
投資有価証券売却益	14	56
負ののれん発生益	1	16
特別利益合計	62	108
特別損失		
固定資産処分損	3	54
投資有価証券評価損	487	6
その他	65	-
特別損失合計	557	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,008	2,580
法人税等	451	1,057
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,557	1,522
少数株主利益	4	34
四半期純利益又は四半期純損失()	1,561	1,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,557	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	530
為替換算調整勘定	0	123
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	731	414
四半期包括利益	2,288	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,290	1,899
少数株主に係る四半期包括利益	2	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,008	2,580
減価償却費	1,633	1,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	813	909
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	417
投資損失引当金の増減額(は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	142	552
支払利息	174	198
為替差損益(は益)	16	8
持分法による投資損益(は益)	90	0
有形固定資産売却損益(は益)	46	35
有形固定資産除却損	2	49
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	487	6
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	14	56
売上債権の増減額(は増加)	20,324	17,684
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,649	7,333
たな卸資産の増減額(は増加)	721	226
仕入債務の増減額(は減少)	23,297	11,963
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,133	8,932
長期未払金の増減額(は減少)	14	165
未払又は未収消費税等の増減額	408	2,128
その他	1,439	436
小計	4,003	7,964
利息及び配当金の受取額	146	554
利息の支払額	174	198
法人税等の支払額	418	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,450	7,364

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	-
定期預金の払戻による収入	121	104
有形固定資産の取得による支出	4,029	5,320
有形固定資産の売却による収入	155	102
投資有価証券の取得による支出	456	865
投資有価証券の売却による収入	143	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,149
長期貸付金の回収による収入	75	39
その他	264	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,360	8,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,518	7,701
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	117	270
自己株式の取得による支出	133	2
配当金の支払額	365	363
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	385	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,513	1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,296	120
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	19,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,378	¹ 19,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	277百万円	273百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	812百万円	渥美グリーンパワー(株) 769百万円
長島ウインドヒル(株)	407百万円	長島ウインドヒル(株) 379百万円
計	1,220百万円	計 1,148百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	1百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	410百万円	
支払手形	1,600百万円	
設備関係支払手形	92百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	3,849百万円	4,038百万円
退職給付費用	231百万円	225百万円
減価償却費	463百万円	467百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	8,736百万円	19,416百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	358百万円	367百万円
現金及び現金同等物	8,378百万円	19,048百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	365	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	88,570	3,055	91,625	-	91,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	6,651	7,046	7,046	-
計	88,964	9,707	98,672	7,046	91,625
セグメント利益又は損失()	1,759	2	1,757	455	2,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経
営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 455百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,607	4,373	115,981		115,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	8,242	10,703	10,703	
計	114,068	12,616	126,684	10,703	115,981
セグメント利益	1,538	14	1,553	137	1,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビ
ジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 137百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事業」セグメントにおいて、Asia Projects Engineering Pte Ltdの株式を取得し、連結子会
社としたことに伴い、のれんが発生している。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては28億8百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	21.37	20.38
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,561	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,561	1,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,073	73,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

第86期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 365百万円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。